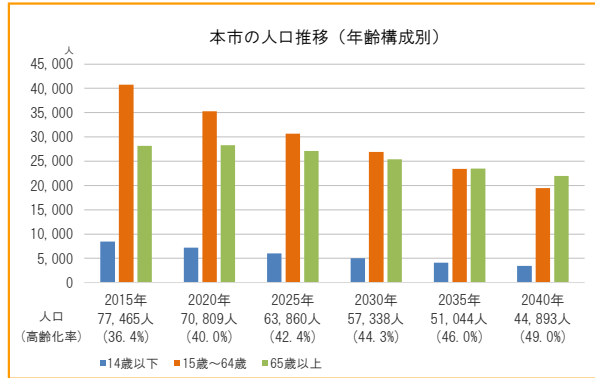


(1) 本市を取り巻く環境



- 2040年には、人口が合併した2005年の約半数である44,893人にまで減少し、加えておよそ2人に1人が高齢者となる見込みです。
- 南海トラフ巨大地震をはじめ、近年、激甚化・頻発化している豪雨などの自然災害に備える必要があります。
- これからの時代は、感染症対策と社会経済活動の両立にも対応できる社会を目指す必要があります。



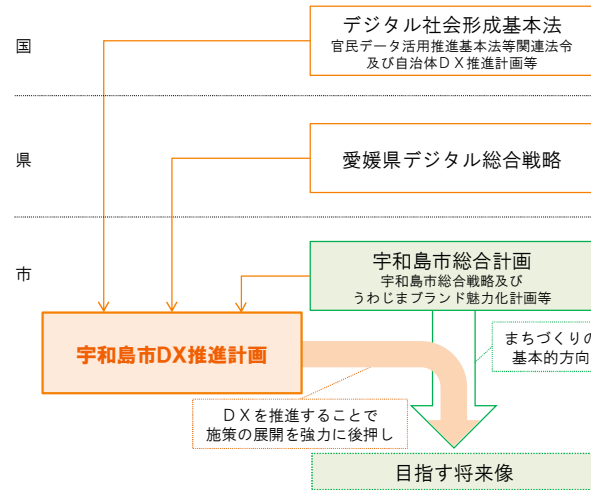
本市が直面するこれらの課題に対応する上で、デジタル化の推進が重要です。このため、本計画を策定し、DXの取組みを着実かつ迅速に進めていきます。

(2) 国・県の動き

- 国の動き**
- 2020年12月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を閣議決定し、デジタル化を強力に進めるための方針を示しました。
 - 同時期に総務省が策定した「自治体DX推進計画」において、デジタル社会の構築に向けた取組みを全自治体において着実に進めていくとしています。
 - 基本方針に基づき、2021年5月に「デジタル社会形成基本法」が制定されました（同年9月施行）。

- 県の動き**
- 2021年3月に「愛媛県デジタル総合戦略」を策定し、様々な分野においてDXに取り組むとしています。
 - 総合戦略において、戦略の一つに「チーム愛媛」のDXを掲げ、県・市町連携の深化を図るとしています。

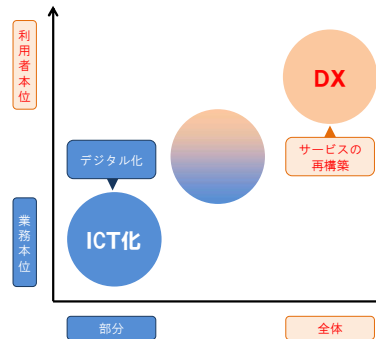
(3) 本計画の位置付け



本計画は、「宇和島市総合計画」の分野別計画であるとともに、総合計画で定めるまちづくりの基本的方向に沿って、施策の展開を強力に後押しするものです。

本計画では「DX」を以下のとおり定義します。

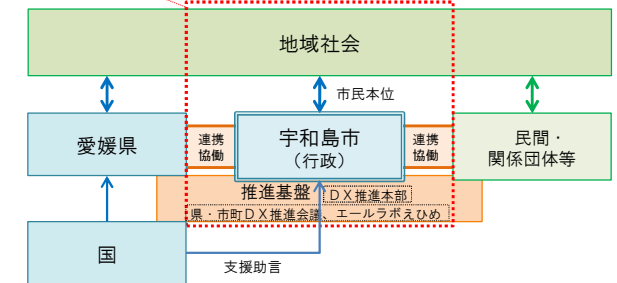
「地域社会や行政が直面する課題に対応するため、デジタル技術の有効な活用を図り、新たな価値を生み出すことで未来を切り拓くこと」



(4) 本計画の基本的事項

基本方針	市民本位	連携・協働	
対象	地域社会	行政	推進基盤
目的	基本方針に基づき、関係分野においてDXを推進し、宇和島市の未来を切り拓くこと		
計画期間	令和4年4月～令和7年3月（3年間）		

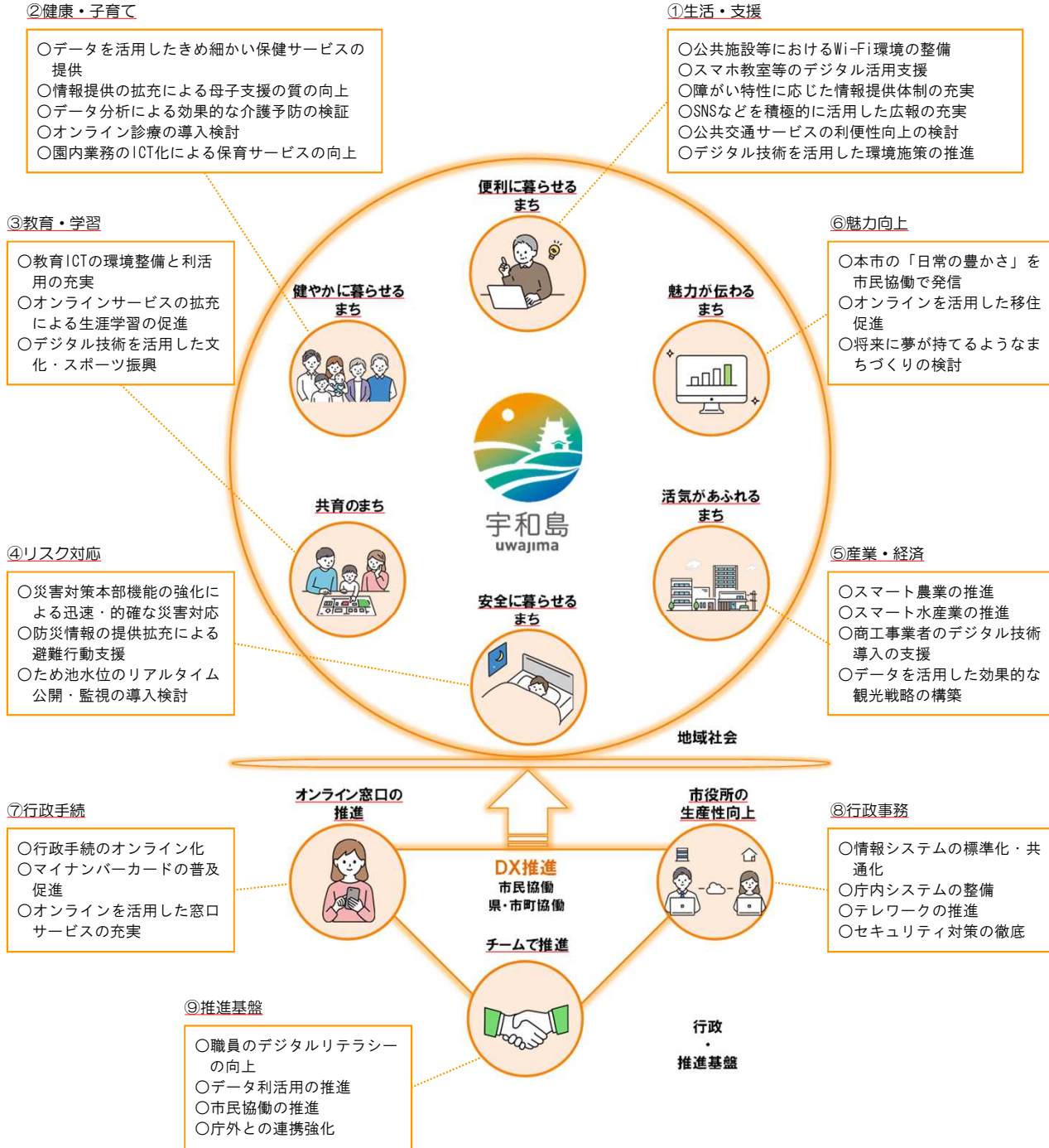
○対象範囲（イメージ）



○分野体系

地域社会	①生活・支援	情報通信基盤、デジタルデバйд対策、障がい者支援、広報、公共交通、環境
	②健康・子育て	健康づくり、母子支援、子育て支援
	③教育・学習	学校教育、生涯学習、文化・スポーツ
	④リスク対応	防災・減災、感染症対策
	⑤産業・経済	農林水産業、商工観光
	⑥魅力向上	シティセールス、移住・定住、若者地元定着
行政	⑦行政手続	オンライン化の推進、窓口サービスの向上
	⑧行政事務	業務の効率化、勤務環境の整備
推進基盤	⑨推進基盤	庁内の体制強化、市民協働・庁外連携

(5) DX推進イメージ

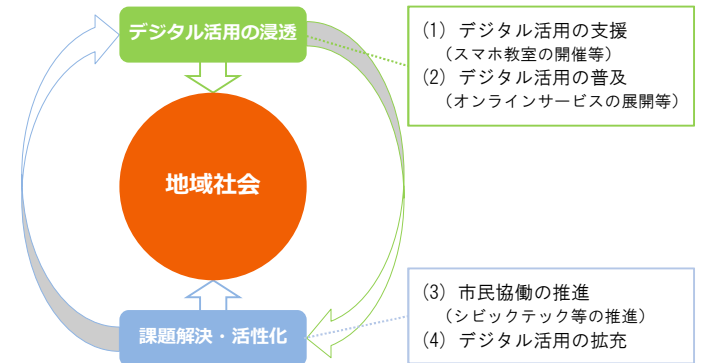


(6) 重点取組項目

- 本計画の策定にあたり、地域の団体（計22団体）に対してヒアリングを実施しました。
- 地域の団体からの意見を踏まえ、以下の3項目を本計画期間の重点取組項目としました。

1 地域社会におけるデジタル活用の推進

地域社会において、デジタル化による利便性や可能性を誰もが実感できるようにデジタル活用を推進します。



2 行政デジタル化の推進

総務省「自治体DX推進計画」において自治体が重点的に取り組むべきとされている施策を推進します。

- (1) 自治体の情報システムの標準化・共通化
- (2) マイナンバーカードの普及促進
- (3) 自治体の行政手続のオンライン化
- (4) 自治体のAI・RPAの利用推進
- (5) テレワークの推進
- (6) セキュリティ対策の徹底

3 DXのさらなる推進に向けた取組

本計画の取組みを加速させるため、DXのさらなる推進を図ります。

- (1) 庁内環境整備の推進
- (2) 庁内推進体制の強化
- (3) 課題解決ツールの積極的な活用（ドローン等の活用）
- (4) 庁外との連携の強化